

ISiD Business Report 2018.1.1-2018.6.30

iSiD
IT Solution Innovator

ごあいさつ

平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年6月30日)におけるわが国経済は、原材料価格の上昇や米国の通商政策への警戒感の高まり等から先行きに不透明感はあるものの、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直し等を背景に景気は緩やかな回復が継続しました。情報サービス産業におきましても、企業の情報化投資への需要が高まる中、概ね良好な事業環境が継続しています。

かかる状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比増収の43,086百万円(前年同期比106.3%)となりました。

利益につきましても、増収による効果に加え売上総利益率が向上したことから、営業利益は3,801百万円(同121.3%)、経常利益は3,860百万円(同120.2%)といずれも前年同期比増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別利益の計上があったこと等から2,641百万円(同94.3%)と前年同期比微減となったものの、通期業績予想に対して、売上高および各段階利益ともに順調に進捗しております。

配当金について

当社は、「持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当を継続すること」を配当方針として掲げ、連結配当性向は35%～40%を目安としております。第2四半期末の配当につきましては、予定どおり1株当たり28円とさせて頂きました。当期末に予定している配当とあわせると、1株当たり年間配当金は前期比4円増の56円となります。通期業績予想を前提とした配当性向は38.0%となる見通しです。

通期の経営方針について

ISiDグループは、2011年から3期にわたる中期経営計画において「Open Innovation」「価値協創」を一貫したテーマに据え、社会や企業の課題解決に資するソリューションの創出に取り組んでまいりました。当期はこれをさらに推し進めるため、「Society5.0の実装・実現に向けて」を行動ビジョンとして新たに掲げています。Society5.0の実現を通して、国連で採択された持続可能な開発目標SDGs(Sustainable Development Goals)の達成を目指す日本の動きに、当社グループも積極的に貢献していくという気持ちを込めています。

下期の事業環境は、世界情勢の不透明感が増しているものの、IoT、AI、ロボティクス等の進展を背景に、変革に向けた企業のIT投資は引き続き拡大していくものと思われます。当社グループといたしましては、Society5.0の実装・実現に向けた取り組みを通して、過去最高となる売上高880億円、営業利益70億円の達成、ならびに中期経営計画目標に掲げた営業利益率8.0%の実現を目指してまいります。

より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年8月

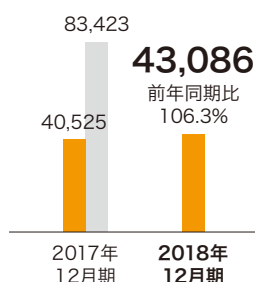
代表取締役社長

釜井 節生

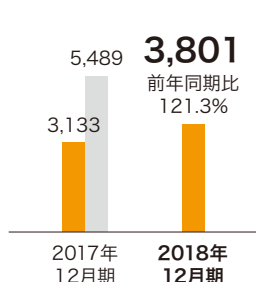


業績ハイライト

売上高



営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する 四半期純利益



(単位:百万円)

■:第2四半期累計
■:通期

事業セグメント別の営業概況

金融ソリューションセグメント

金融機関の各種業務を支援する
ITソリューションを提供する事業

次世代融資ソリューション「BANK・R」の販売が減少したものの、主要顧客向けのシステム開発売上が拡大し、売上高は前年同期並みとなりました。利益面では、主として収益性の高いソフトウェア製品販売の減少により減益となりました。

売上高

当期 10,599百万円
前年同期 10,542百万円
前年同期比 100.5%

営業利益

当期 715百万円
前年同期 977百万円
前年同期比 73.2%

ビジネスソリューションセグメント

基幹システムや経営管理分野を対象とした
ITソリューションを提供する事業

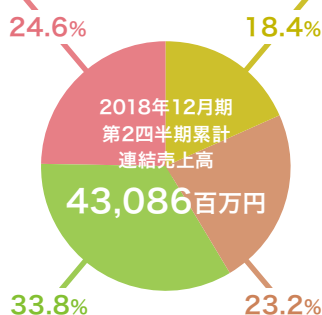
人事管理「POSITIVE」等のソフトウェア製品販売が堅調に推移したものの、大型案件終了に伴い、売上高は減収となりました。利益面でも、不採算案件の拡大や新規発生を抑制したものの、減収の影響により減益となりました。

売上高

当期 7,933百万円
前年同期 8,960百万円
前年同期比 88.5%

営業利益

当期 261百万円
前年同期 399百万円
前年同期比 65.4%



エンジニアリングソリューションセグメント

製造業の製品開発・製造分野を対象とした
ITソリューションを提供する事業

3次元CAD「NX」ならびに製品ライフサイクル管理「Teamcenter」等のソフトウェア商品販売が電機・精密業界向けを中心に拡大しました。加えて、自動車業界向けにスマートファクトリー領域のビジネスも拡大し、増収増益となりました。

売上高

当期 14,579百万円
前年同期 12,337百万円
前年同期比 118.2%

営業利益

当期 1,333百万円
前年同期 662百万円
前年同期比 201.4%

コミュニケーションITセグメント

電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに
電通グループとの協業によるITソリューションを提供する事業

電通グループ向けのシステム開発ならびにアウトソーシング・運用保守が拡大しました。また、電通グループとの協業によるビジネスもデジタルマーケティング領域を中心に拡大したことから、増収増益となりました。

売上高

当期 9,974百万円
前年同期 8,683百万円
前年同期比 114.9%

営業利益

当期 1,491百万円
前年同期 1,094百万円
前年同期比 136.3%

TOPICS

ロボットとの共生社会に向けたIoTデバイス「TiCA」を共同開発

ISIDのオープンイノベーションラボと東京大学暦本研究室は、人とロボットが共生する社会に向けて、IoT(Internet of Abilities)を具現化する遠隔コミュニケーションデバイス「TiCA」のプロトタイプを共同開発し、株式会社ZMPが開発した宅配ロボット「CarriRo Delivery」と組み合わせ、オフィス街を自律走行する実証実験を実施しました。

(2018年3月発表)



日本初、法人プリペイドによるキャッシュレス実証実験を実施

ISIDが、三菱地所株式会社および株式会社電通と協業運営するFinTech拠点「FINOLAB」において、法人向けプリペイドカードによるキャッシュレス化推進の実証実験を実施しました。本実験は、FINOLABのスタートアップ会員であるクラウドキャスト株式会社が試験的に発行する「Stapleカード」を用いて、経費支払をキャッシュレス化する試みで、法人向けに、実店舗・オンライン問わず、与信不要で本格的なキャッシュレス化を実現する取り組みとしては、日本初となります(クラウドキャスト調べ)。

(2018年4月発表)



ブロックチェーンによる農産物のトレーサビリティ実証実験を実施

ISIDのオープンイノベーションラボは、有機農産物の生産から最終消費までサプライチェーン全体にわたるトレーサビリティをブロックチェーン技術で保証し、「エシカル(倫理的)消費」の真正性を担保・可視化する実証実験を行いました。本実験には、宮崎県綾町、シビラ株式会社およびパナソニック株式会社が参画したほか、イタリアンレストラン「レアルタ」がエシカルメニューの提供、UPR株式会社が輸送用IoTセンサーの提供で協力しました。

(2018年5月発表)



統合HCMパッケージ「POSITIVE」最新版にAI搭載

統合HCM※パッケージ「POSITIVE」の最新版に、AIを活用して人材の最適配置を支援する機能等を新たに搭載し、2018年9月より提供を開始します。POSITIVE最新版では、AIを活用して企業の膨大な人事データを分析し、組織や職種に適した人材を提案する「タレントアナライズ」機能や、従業員のキャリアプラン策定をサポートする「キャリア管理」機能等を実装しました。

(2018年5月発表) ※HCM: Human Capital Managementの略



中小企業向けオンライン・レンディング領域でエメラダと業務提携

ISIDとエメラダ株式会社は、中小企業向けオンライン・レンディング領域における新規ビジネスの創出を目指し、業務提携に合意しました。本提携に基づき、両社が保有する融資業務ノウハウならびにシステム資産を生かし、次世代の融資ソリューションに関する研究開発を共同で行ってまいります。また同時に、ISIDはエメラダが募集するファンドに最大5億円の出資を行うことを決定しました。

(2018年5月発表)

—EMERADA—

独フラウンホーファー研究機構とMBSE事業で合併会社設立

ISIDおよび株式会社アイティアイディコンサルティングは、欧州最大の応用研究機関であるフラウンホーファー研究機構と、モデルベースシステムズエンジニアリング(MBSE)分野で事業展開を行う合併会社「Two Pillars GmbH」を設立しました。新会社は、欧州の製造業を対象として、構想設計支援システム「iQUAVIS」をベースとした先進的なMBSEプロセス支援機能および、フラウンホーファー傘下の研究所が持つMBSEメソッド「CONSENS」をベースとしたコンサルティングサービスの提供を行ってまいります。

(2018年6月発表)



プロフィール

会社概要

社名	株式会社電通国際情報サービス
本社	東京都港区港南二丁目17番1号
設立	1975年12月11日
連結従業員数	2,788名(2018年6月末現在)
連結子会社数	15社(国内8社・海外7社)
URL	www.isid.co.jp

取締役および監査役

代表取締役社長	釜井 節生	取締役	名和 亮一
取締役	福山 章弘	取締役	一條 和生(社外・独立)
取締役	市川 建志	取締役	村山 由香里(社外・独立)
取締役	上原 伸夫	取締役	樽谷 典洋
取締役	豊田 操	常勤監査役	鈴木 貞夫(社外)
取締役	梅沢 幸之助	監査役	笹村 正彦(社外・独立)
取締役	吉本 敦	監査役	上地 龍彦
取締役	小林 明		

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel.0120-232-711(通話料無料)(平日9:00～17:00)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告とし、当社Webサイト(www.isid.co.jp)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4812(銘柄名 ISID)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取扱いいたします。
- 未払配当金のお支払い等につきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

(ご案内)

- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

お問い合わせ先

株式会社 電通国際情報サービス

〒108-0075 東京都港区港南2-17-1
03-6713-6160(IR関連) 03-6713-6055(株式事務関連)
www.isid.co.jp(当社Webサイトからもお問い合わせいただけます)

*本レポートに記載されている会社名、製品名、サービス名およびロゴは、ISIDもしくは各社の商標または登録商標です。